

# 平成30年度予算見積調書

課室名：勤労者福祉課  
 担当名：企画・働き方改革担当  
 内線：4519 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B103	非正規対策・働き方改革推進プロジェクト事業		一般会計	労働費	労政費	労政総務費	非正規雇用対策事業費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令	なし		宣言項目			
					分野施策	030727 就業支援と雇用環境の改善		
1 事業概要			5 事業説明					
望む人が安定した職と収入を得て、結婚・家族を持てる社会を実現するため、正社員化に関する相談に対応する窓口の設置、企業への専門家派遣などを実施し、就職氷河期世代など非正規雇用者の正社員化を支援する。 併せて、勤労者の離職防止と企業の人材確保・職場定着を促進するため、働きやすい職場環境の整備など働き方改革を推進する。 (1) 非正規雇用者の正社員化事業費 24,308千円 (2) 働き方改革普及事業費 6,556千円			(1) 事業内容 ア 非正規雇用者の正社員化事業費 24,308千円 正社員化相談窓口の設置、専門家派遣、セミナー等の開催、公労使会議の開催 イ 働き方改革普及事業費 6,556千円 キャンペーンの実施、普及啓発イベント開催  (2) 事業計画 ア 非正規雇用者の正社員化事業費 ・正社員化相談窓口の設置 ・正社員転換支援セミナー・相談会の実施 (10回) ・経営者・人事担当者向けセミナーの実施 (10回) ・企業への専門家派遣 (300回) ・公労使会議の開催 イ 働き方改革普及事業費 ・働き方改革推進期間キャンペーンの実施 ・働き方改革啓発イベントの開催  (3) 事業効果 就職氷河期世代など非正規雇用者の正社員転換を図り、望む人が結婚・家族を持てる社会を実現する。 併せて、働きやすい職場環境の整備を通じて離職防止・職場定着を図る。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 国(労働局)、市町村、経済団体・業界団体、労働団体等と連携して事業を実施する。					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)								
3 地方財政措置の状況 1/2の地方負担について、地方財政措置あり								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
			国庫支出金	諸収入				
決定額	30,864	15,009	396				15,459	△5,626
前年額	36,490	17,689	392				18,409	